PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)

追加型投信/内外/株式　　[設定日:2007年5月31日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に世界の勝ち組企業の株式に投資します
2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
3 3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年09月末	26年10月末	前月末比
基準価額	26,442円	26,317円	-125円
純資産総額	55億円	55億円	-0億円

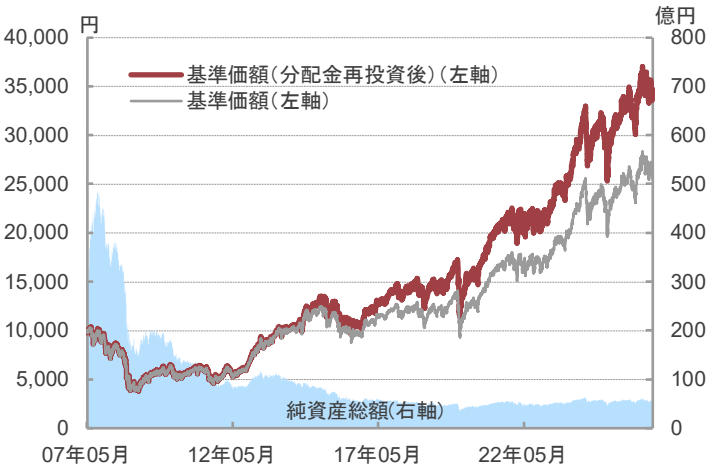
ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.29%	0.66%	1.88%	2.75%	46.52%	245.16%

基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
基準価額	27,337円	26,442円	26,317円	26,317円
変動額	+1,144円	-895円	-125円	+16,317円
うち 株式	+1,180円	-312円	-35円	+17,249円
為替	+2円	-547円	-3円	+6,760円
分配金	--	--	-50円	-3,645円
その他	-38円	-36円	-36円	-4,047円

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	26年04月10日	26年07月10日	26年10月13日	設定来累計
分配金実績	50円	50円	50円	3,645円
基準価額	24,851円	27,665円	26,928円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

資産名	構成比
株式	98.5%
コール・ローン等、その他	1.5%
合計	100.0%

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。[資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート 2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	64.1%
2	欧州	22.8%
3	新興国	9.2%
4	日本	1.5%
5	アジア・パシフィック他	0.9%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　13ヵ国

	国名	構成比
1	米国	61.5%
2	オランダ	5.7%
3	フランス	5.2%
4	台湾	4.5%
5	ドイツ	4.3%
	その他の国	17.3%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

通貨別構成比　組入通貨数　9通貨

	通貨名	構成比
1	米ドル	69.2%
2	ユーロ	14.2%
3	台湾ドル	4.5%
4	韓国ウォン	3.9%
5	カナダドル	1.8%
	その他の通貨	4.9%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	情報技術	45.1%
2	ヘルスケア	12.2%
3	金融	10.3%
4	資本財・サービス	7.4%
5	一般消費財・サービス	7.2%
	その他の業種	16.2%
	コール・ローン等、その他	1.5%
	合計	100.0%

10月の株式市場

MSCI世界株価指数（現地通貨ベース）は月間で上昇しました。

世界の株式市場は、上旬は堅調な企業業績やAI（人工知能）関連需要の拡大期待に加え、米国景気の底堅さも支援材料となり上昇しましたが、その後は米国の金利動向やインフレ懸念、中東情勢を巡る不透明感の高まりなどから売りが優勢となりました。しかし、景気や企業収益に対する堅調な見方は維持され、下落局面では買い戻しの動きも見られました。月末にかけては、AI関連の巨額投資への懸念などが重しとなりながらも、主要企業の決算が総じて良好だったことなどが支えとなり、世界株式は底堅く推移し、月間では小幅な上昇となりました。

業種別では、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品、公益事業などが上昇した一方、コミュニケーション・サービス、情報技術などが下落しました。

こうした市場環境下、当ファンドが投資する主な銘柄の中では、マスターカード（米国、金融サービス）とイーライリリー・アンド・カンパニー（米国、医薬品・バイオテクノロジー）が相対的に堅調となった一方、エヌビディア（米国、半導体・半導体製造装置）とアルファベット（米国、メディア・娯楽）が相対的に軟調となりました。

今後のポイント

米国と欧州のGDP（国内総生産）成長率は長期的な潜在成長率に近い水準で拡大しており、経済は引き続き堅調に推移しています。特に、米国の成長率は、以前の予想を上回る強さを見せています。また、景気サイクル指標は、先進国全体で総じて良好な状態を示唆しています。個人消費と設備投資はいずれも底堅く推移する見通しです。一方、インフレは来年の1-3月期にピークを迎えるとみています。また、テクニカル指標も株式にとって良好なシグナルを示しています。AI関連企業の利益が事前予想を上回る可能性は低いとみているものの、米国の企業業績は来年も15%程度の増益が期待されます。

こうした環境下、当ファンドは社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドに注目することで、構造的な成長機会を捉えることが可能です。メガトレンドの恩恵を受ける企業の利益および売上成長は継続すると考えています。また、そうした企業は、経済サイクル全体を通じて市場を上回る成長を遂げると予想しており、特に景気循環的な成長が下押し圧力を受ける経済サイクルの局面ではその傾向が顕著になると考えます。

引き続き、当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析等を重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄 **組入銘柄数 51銘柄**

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比
1	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。	4.8%
2	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	ゲームやAI、仮想通貨のマイニングなどで使用されるGPU（グラフィックプロセッシングユニット）と関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行う。	4.5%
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。	4.5%
4	ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うテクノロジー企業。	4.5%
5	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通/小売り	米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。	4.4%
6	マスターカード	米国	金融サービス	世界120ヵ国以上でクレジットカード、デビットカード、支払いプログラムに関する各種サービスを提供。	3.9%
7	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	半導体製造装置の世界的大手企業。シリコンウェーハ上に電子回路パターンを焼き付けるために用いる露光装置の分野で世界をリード。	3.7%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	医薬品・バイオテクノロジー	世界各国で事業展開する製薬会社。医薬品の開発、製造、販売を行う。	3.2%
9	アルファベット	米国	メディア・娯楽	グーグルを傘下にもつ持株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能（AI）や自動運転の研究・開発においても世界をリード。	2.9%
10	RWE	ドイツ	公益事業	ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。	2.9%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート 2026年10月30日現在

Performance – 運用実績

基準価額変動の内訳(期間別)

○年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
○投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。
●設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。

期間	基準価額	変動額 (A)	分配金 (B)	投資損益 (A)+(B)	内訳(C)			為替レート	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2007年5月末(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	121.69円	163.43円
2007年5月末～2015年12月末	11,518円	1,518円	+1,000円	2,518円	+2,770円	+802円	-1,055円	120.61円	131.77円
2016年12月末	10,923円	-595円	+0円	-595円	+161円	-591円	-165円	116.49円	122.70円
2017年12月末	12,372円	+1,449円	+595円	+2,044円	+2,087円	+146円	-188円	113.00円	134.94円
2018年12月末	10,699円	-1,673円	+450円	-1,223円	-603円	-422円	-198円	111.00円	127.00円
2019年12月末	13,559円	+2,860円	+200円	+3,060円	+3,395円	-127円	-207円	109.56円	122.54円
2020年12月末	13,984円	+425円	+200円	+625円	+1,271円	-429円	-217円	103.50円	126.95円
2021年12月末	17,867円	+3,883円	+200円	+4,083円	+3,077円	+1,282円	-277円	115.02円	130.51円
2022年12月末	16,244円	-1,623円	+200円	-1,423円	-3,101円	+1,969円	-290円	132.70円	141.47円
2023年12月末	20,054円	+3,810円	+200円	+4,010円	+2,900円	+1,419円	-310円	141.83円	157.12円
2024年12月末	24,180円	+4,126円	+200円	+4,326円	+2,715円	+1,991円	-380円	158.18円	164.92円
2025年12月末	25,931円	+1,751円	+200円	+1,951円	+1,587円	+762円	-398円	156.56円	184.33円
2026年10月末	26,317円	+386円	+200円	+586円	+990円	-42円	-362円	157.54円	176.26円
設定来	26,317円	+16,317円	+3,645円	+19,962円	+17,249円	+6,760円	-4,047円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。
※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値(データ出所:一般社団法人資産運用業協会)

ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

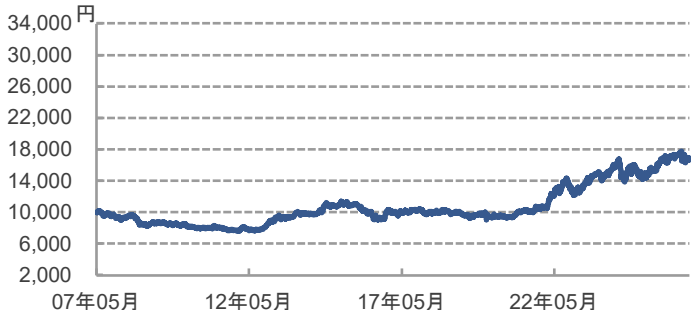
基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間:2007年5月31日(設定日)～2026年10月30日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間:2007年5月31日(設定日)～2026年10月30日)



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に世界の勝ち組企業の株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します（1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります）。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2007年5月31日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	3.3%（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.65%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率0.7%／販売会社：年率0.7%／受託会社：年率0.1% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者） 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者） 〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者）	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）	

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
第四北越証券株式会社　（注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
東海東京証券株式会社　（注3）	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行　（注4）	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社七十七銀行　（注5）	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社　（注6）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

（注1）株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注2）第四北越証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注3）東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注4）株式会社北日本銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注5）株式会社七十七銀行では、新規購入のお申込み受付を停止しております。
（注6）三井住友信託銀行株式会社では、2012年4月1日以降、新規の買付を停止しており、換金のみの受付となります。（ただし、けいぞく（再投資）コースの分配金再投資は引き続き行われます。）

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。